

G D P 速報：2009年 4 ～ 6 月期は 5 四半期ぶりのプラス成長に

内外の景気対策を受けて輸出や公共投資、個人消費が G D P を押し上げ

- ・本日、内閣府から発表された G D P (国内総生産) 速報によると、2009年 4 ～ 6 月期の実質 G D P (季調値) は前期比+0.9% (前期比年率+3.7%) となり、5 四半期ぶりのプラス成長に転じた。
- ・内訳をみると、まず外需については、輸出が前期比+6.3%と 5 四半期ぶりの増加に転じた。中国の景気対策などによりアジア向けを中心に底入れの動きが明確となっている。一方、輸入は国内需要の低迷などにより同-5.1%と減少が続いた。この結果、実質成長率に対する外需(輸出-輸入)の寄与度は+1.6%ポイントと 5 四半期ぶりのプラスに転じ、G D P を大きく押し上げた。
- ・次に内需をみると、公共投資が昨年後半からの一連の景気対策の実施を受けて前期比+8.1%と 1 ～ 3 月期(同+2.6%) に比べて伸び率が拡大した。また、個人消費も定額給付金支給などの景気対策の効果により同+0.8%と 3 四半期ぶりに増加した。財別にみると、家電製品のエコポイント制度やエコカー減税が追い風となり、耐久財が同+6.6%と大きく増加している。
- ・一方、設備投資は企業業績が低迷するなかで同-4.3%と 5 四半期連続の減少となった。また、住宅投資は同-9.5%と大きく減少し、在庫投資についても、企業の在庫調整を受けて実質 G D P 成長率を0.5%ポイント押し下げた。

図表 1 G D P の総括表

(季節調整済、前期比、%)

	2008年				2009年	
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
実質 G D P	1.0	-1.1	-1.0	-3.5	-3.1	0.9
個人消費	1.3	-1.0	0.1	-0.7	-1.2	0.8
住宅投資	4.6	0.0	3.5	2.6	-5.7	-9.5
設備投資	1.3	-1.7	-4.9	-7.1	-8.5	-4.3
公共投資	-3.4	-5.1	1.7	2.2	2.6	8.1
輸 出	6.0	-4.1	-0.8	-13.6	-22.5	6.3
輸 入	3.0	-3.1	0.2	2.5	-14.9	-5.1

内需寄与度	0.4	-0.8	-0.8	-0.6	-2.2	-0.7
民間需要	0.6	-0.5	-0.8	-0.9	-2.3	-1.0
うち在庫	-0.5	0.3	-0.2	0.5	-0.2	-0.5
公的需要	-0.2	-0.3	0.0	0.3	0.1	0.3
外需寄与度	0.6	-0.3	-0.2	-2.9	-0.9	1.6

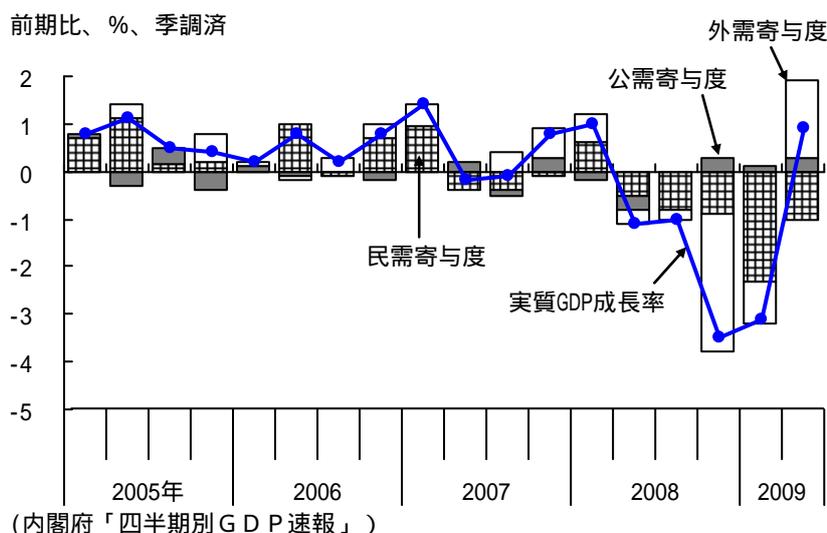
名目 G D P	1.0	-1.4	-2.2	-1.3	-2.6	-0.2
----------	-----	------	------	------	------	------

(シャドウは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府「四半期別 G D P 速報」)

- ・なお、4～6月期の名目GDPは前期比-0.2%と5四半期連続で減少したものの、前期(同-2.6%)からマイナス幅が縮小した。
- ・また、総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは、控除項目である輸入デフレーターが大幅に下落(前年比-25.2%)したため、前年比+0.5%と3四半期連続で上昇した。ただ、内需の低迷により、国内需要デフレーターが同-1.7%と前期(同-1.0%)から下落幅が拡大したため、GDPデフレーターは1～3月期(同+0.9%)に比べてプラス幅が縮小した。

図表2 GDP成長率と内外需別の寄与度



2009年7～9月期もプラス成長が続く見通し

- ・以上のように、2009年4～6月期のわが国経済は輸出の増加や、景気対策による公共投資や個人消費の押し上げ効果によりプラス成長に転じたが、7～9月期についても国内外の景気対策の効果によりプラス成長を維持するとみられる。
- ・まず、輸出については、景気対策の効果により中国経済の回復が明確となりつつあることから、中国をはじめアジア向け輸出が引き続き増加すると見込まれる。また、米国向けについても、現地の自動車の在庫調整が進展していることや、7月に始まった新車購入補助制度の効果により、自動車を中心に回復に向かうことが期待される。
- ・また、公共投資についても、先行指標となる公共工事請負金額が4～6月期に前年比+13.0%となり、1～3月期(同+7.8%)から増加幅が拡大している。5月に成立した財政支出14.8兆円にのぼる過去最大規模となる今年度補正予算の執行が順次進んでいくことを踏まえると、この先のGDP押し上げ効果は一層強まるとみられる。
- ・一方、設備投資は減少が続く可能性が高い。機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)をみると、4～6月期は前期比-4.9%と1～3月期(同-9.9%)に続き減少している。また、6月の鉱工業設備稼働率が昨年9月のリー

マンショック以前の水準と比較すると4分の3程度に落ち込んでいることや、景気悪化を受けて中期的な期待成長率が低下していることなどを勘案すると、企業の設備投資抑制姿勢は引き続き強いと予想される。

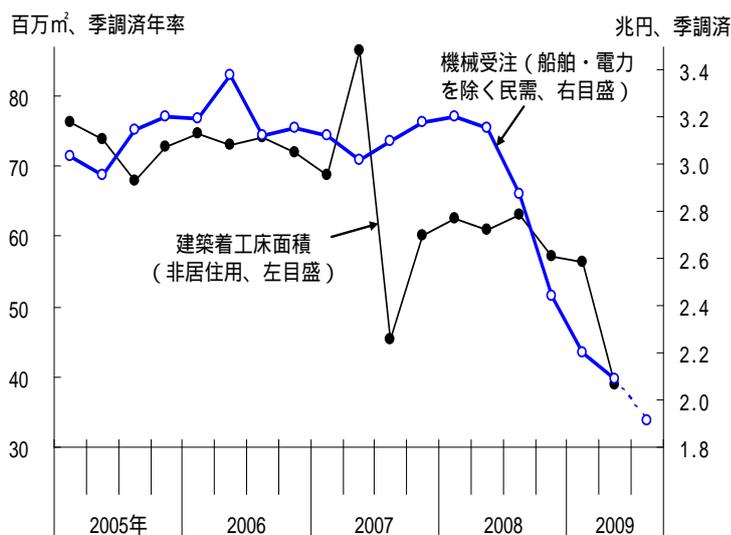
- ・また、個人消費については厳しい雇用・所得情勢が重しになるとみられる。雇用・所得関連の統計をみると、6月の有効求人倍率は過去最低水準を更新、同月の現金給与総額もボーナスの落ち込みなどから前年比-7.0%と過去最大の減少を記録している。さらに冷夏の影響で衣料品や飲料など夏物の消費が低迷すると予想される。このため、定額給付金の押し上げ効果が次第に薄れ、個人消費は低調な動きになると予想される。
- ・以上のような要因を踏まえると、7～9月期のわが国経済は国内外の景気対策の効果により輸出や公共投資がGDPを押し上げることから、2期連続のプラス成長になる可能性が高いとみられる。もっとも、設備投資の減少が続き、個人消費も弱含むなど国内の民間需要が低迷することなどから、成長率は4～6月期に比べていくぶん鈍化すると予想される。

図表3 公共工事請負金額の増加幅が拡大



(東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」など)

図表4 設備投資の先行指標は減少続く



(注) 機械受注の2009年7～9月期は企業の見通し。
(内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」より作成)

- ・なお、浜銀総合研究所では4～6月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

担当：調査部 小泉 司
TEL：045-225-2375
E-mail：t-koizumi@yokohama-ri.co.jp